

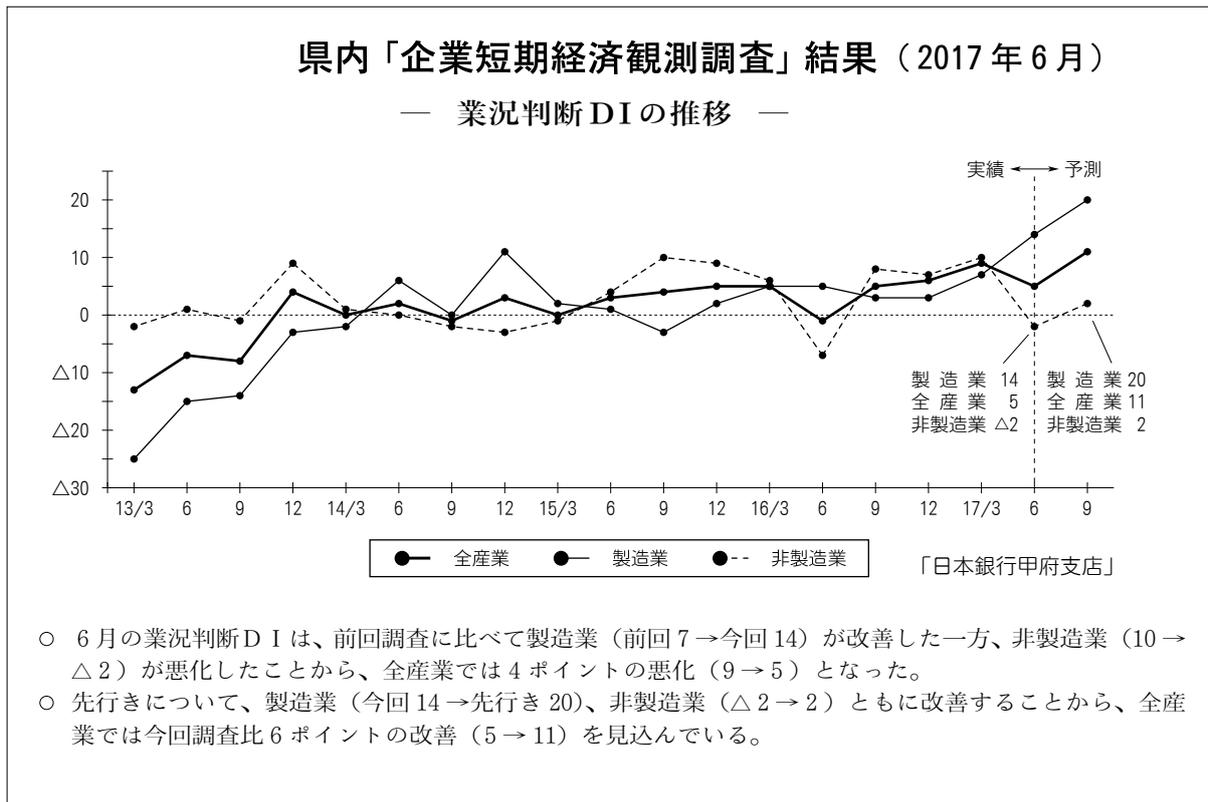
2017.7
No. 474

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（5月～6月）は、緩やかに持ち直している。生産面においては、機械工業が総じて好調に推移している。需要面においては、個人消費が全体として上向いてきているほか、設備投資も一部に持ち直しの動きがみられる。

需要：個人消費は、食料品が堅調に推移しているほか、乗用車販売でも好調が続くなかで、衣料品に下げ止まりの兆しが窺われるなど、全体として上向いてきている。設備投資は、これまでの慎重姿勢が緩和しつつあり、一部に持ち直しの動きがみられる。

生産：機械工業は、半導体・液晶製造装置、工作機械で繁忙感が強まっているほか、スマートフォンや車載向けの電子部品も高操業が続くなど総じて好調に推移している。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などの影響を背景に、全体として厳しい局面が続いているものの、一部の業種では増産の動きがみられる。

消費動向

5月～6月の商況をみると、食料品が堅調に推移しているほか、乗用車販売でも好調が続くなかで、衣料品に下げ止まりの兆しが窺われるなど、全体として上向いてきている。

5月の乗用車販売は、前年同月比11.2%増（普通車16.8%増、小型車4.9%増）と、7か月連続の前年比増加。

5月の県内観光は、全体としては前年並みの入込み。大型連休期間中は休日の並びが良く、各地で多くの観光客がみられたものの、連休期間以外の客足はやや伸び悩み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比17.0%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比14.4%減）が2か月ぶりの減少、貸家（同58.3%減）が5か月ぶりの減少、分譲住宅（同105.9%増）が6か月連続の増加。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は91億61百万円で、前年同月比17.6%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比34.1%減少、県が同6.0%増加、市町村が同35.2%増加。

雇用情勢

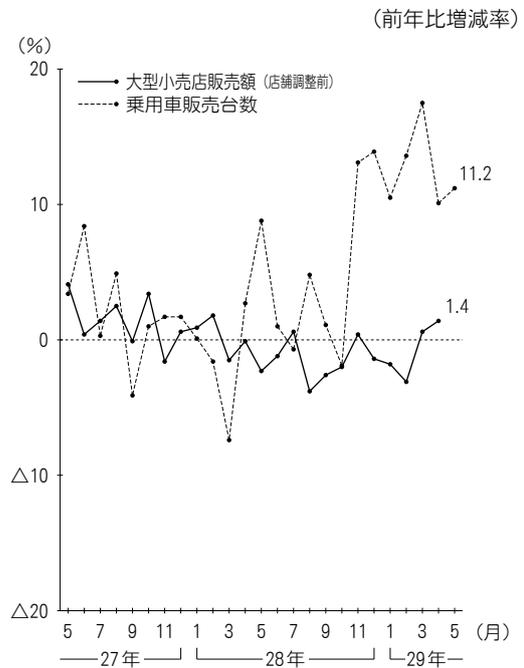
5月の有効求人倍率は1.35倍で、前月と比べて0.02ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比3.9%増と16か月連続の増加。産業別では、製造業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業等は減少。

企業倒産

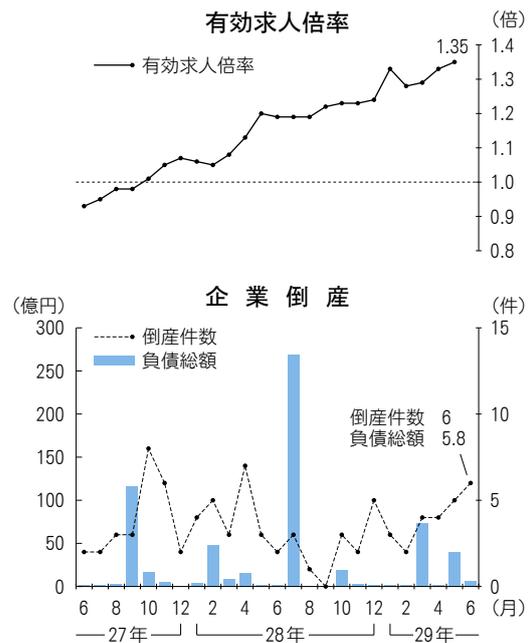
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額5億77百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は1件増加、負債総額は33億96百万円減少。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



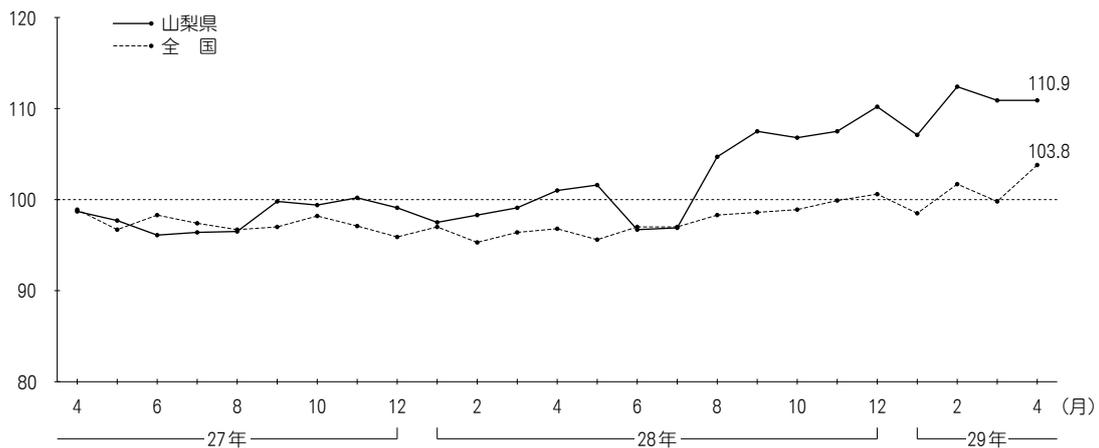
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、出荷が引き続き堅調に推移。清酒は、高価格帯の品目が比較的良好な動きを示しているものの、全体としては出荷がやや弱含みで推移。ミネラルウォーターは、フレーバータイプの引き合いが増加し、生産が好調。
- ニ ッ ト**：受注は、ばらつきがみられるものの全体としては横ばいで推移。生産面をみると、多品種小ロット化や、技術的な要求水準の高まりを背景に、一部では生産効率の悪化を懸念する声も。
- 織 物**：ネクタイ地は、受注・生産が全体としては低調ながら、制服用など一部の品目では一定量の受注を確保。婦人服地は、受注・生産が減少傾向で推移。洋傘地は、雨傘用が例年と比べて低調。
- 宝 飾**：受注・生産は、海外向けが持ち直しつつある一方、店頭での販売不振から国内向けは低調であり、全体としては底這いで推移。国内需要の低迷を受け、国内外の展示会へ積極的に出展することで、受注機会の拡大を狙う動きも。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械の需要が拡大するなかで、受注・生産が好調に推移。水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が好調。その他の電子部品は、産業用機械向けや車載向けの半導体が堅調に推移。
- はん用・生産用機械**：工作機械は、スマートフォンや自動車関連の設備投資拡大を受け、受注・生産が増加。半導体製造装置は、様々な分野で半導体の需要が拡大していることを受け、受注・生産が好調。液晶製造装置も、受注・生産が高水準。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、堅調に推移。自動車の電装化率上昇に伴い、電子制御関連部品の受注・生産が前年を上回っているほか、海外におけるトラックの需要が拡大していることを受け、同分野向けの部品も増加傾向。
- 業務用機械**：カメラ部品は、スマートフォンの普及に伴う需要の減退や生産の海外シフト等を背景に、総じて受注・生産が減少。医療機器は、景気の波により受注量が左右されることが少ないことから、受注・生産が安定的な動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

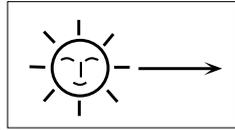


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は110.9で前月比0.0%と横ばい。
- 前年比(原数値)では9.6%の上昇となり、9か月連続のプラス。
- 業種別にみると、窯業・土石製品工業、情報通信機械工業、電気機械工業等の11業種が上昇、はん用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、金属製品工業等の5業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ミネラルウォーターの生産が好調

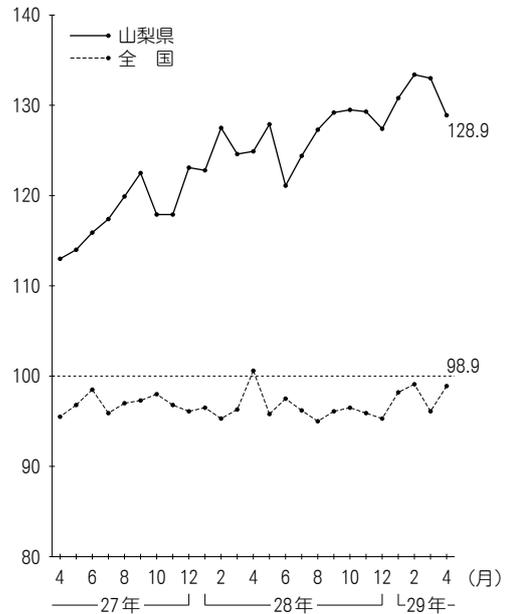
ワインは、出荷が引き続き堅調に推移している。県産ワインは海外で人気が高いことから、産地が一体となった販促活動などに取り組むことにより、更なる輸出拡大を目指している。

清酒は、高価格帯の品目が比較的良好な動きを示しているものの、全体としては出荷がやや弱含みで推移している。なお、原料米の価格が高止まりしており、品目によっては採算の悪化を懸念する声も聞かれる。

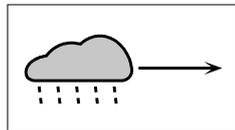
ミネラルウォーターは、フレーバータイプの引き合いが増加し、生産が好調に推移している。なお、最近の傾向として小容量のペットボトル製品の需要が伸長している。

食料品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



ニット



一部では生産効率の悪化を懸念

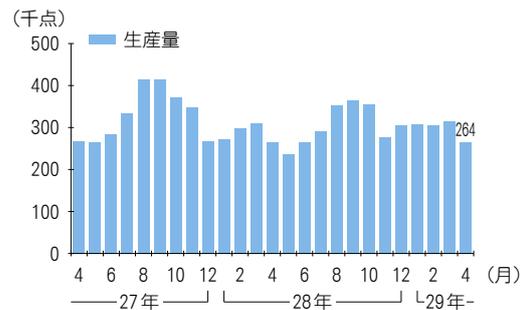
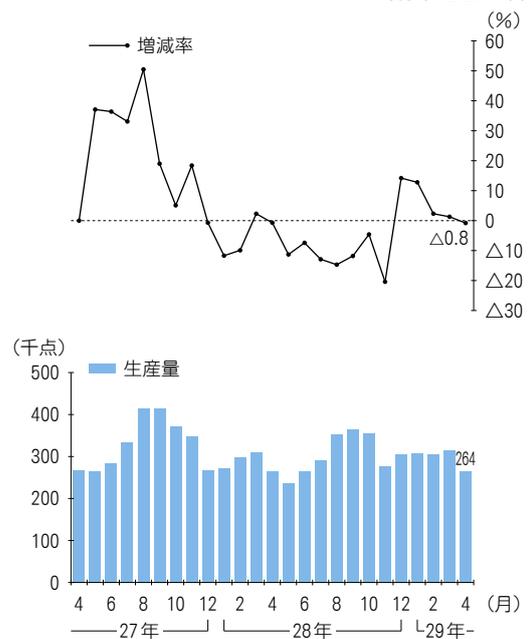
春夏物の生産がほぼ終了し、大半のメーカーでは秋冬物の生産に移行している。

受注面をみると、ばらつきがみられるものの全体としては横ばいで推移している。今後の受注動向については、流行の移り変わりに伴う受注の波が激しいため、納入先のアパレル次第という見方が強い。なお、デザイン的にはゆったりとした着心地の製品が人気。

生産面をみると、多品種小ロット化の傾向がますます顕著になっているほか、技術的な要求水準も高まってきている。これらへの対応により、一部では生産効率の悪化を懸念する声も聞かれる。

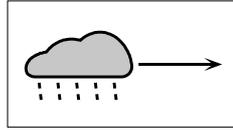
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



洋傘地は雨傘用が低調

ネクタイ地は、受注・生産が全体としては低調ながら、制服用など一部の品目では一定量の受注を確保している。

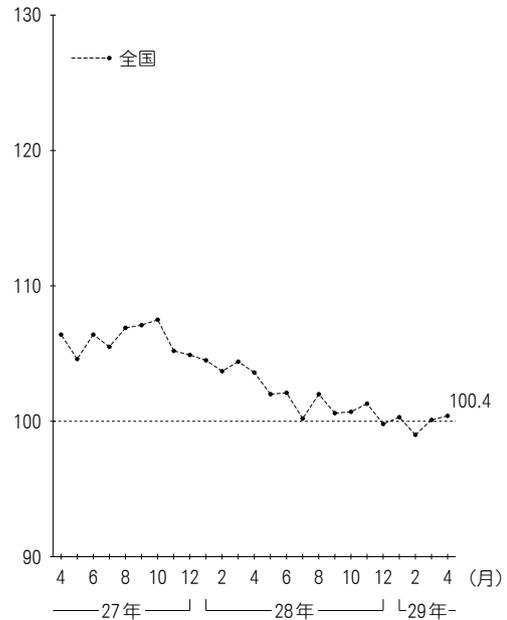
紳士服裏地は、受注・生産が弱含みで推移しているものの、女性用スーツの裏地など新たな品目への取組みにより、販路拡大を図る動きもみられる。

婦人服地は、受注・生産が減少傾向で推移している。主な販路である百貨店で衣料品販売が落ち込んでおり、当地の主力である高額品向けは苦戦を強いられている。

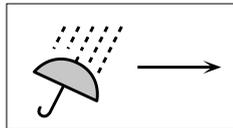
洋傘地は、梅雨入り後に天気の良い日が少なかったため、雨傘用が例年と比べて低調。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



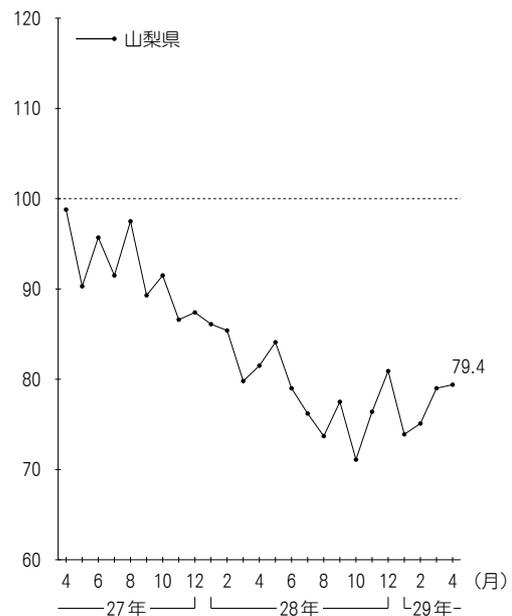
受注・生産は底這いで推移

受注・生産は、海外向けが持ち直しつつあるものの、店頭での販売不振から国内向けは低調であり、全体としては底這いで推移している。国内需要が低迷するなか、国内外の展示会へ積極的に出展することで、受注機会の拡大を狙う動きがみられる。

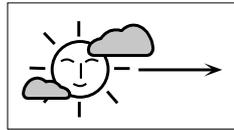
なお、6月下旬に開催された香港ジュエリー&ジュムフェアは、パール製品を扱う先を中心に、活発な商談が行われた模様。また、このところ低調であった高額商品にも動きがみられるなど、3月に同地で開催された展示会以降、海外需要が上向いてきており、この盛り上がりが続くことを期待する声が聞かれる。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォン向け部品が好調

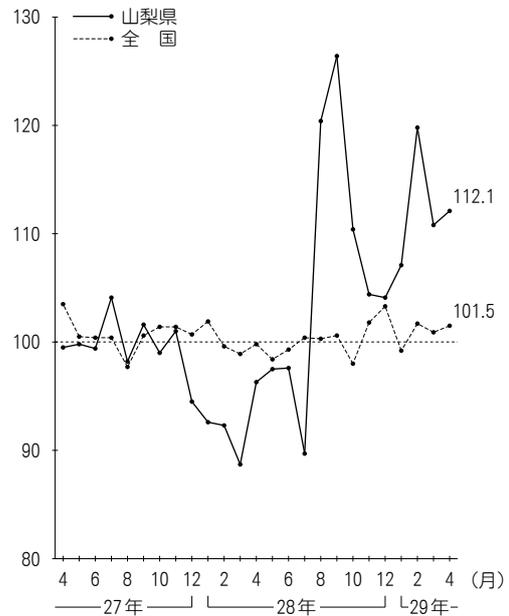
コンピュータ数値制御装置は、工作機械の需要が拡大するなかで、受注・生産が好調に推移している。

水晶振動子は、スマートフォン向けの受注・生産が好調に推移している。背景にスマートフォンの普及拡大や新機種への買い替え需要増加があるとみられる。先行きについても、当面は繁忙が続く見通し。

その他の電子部品は、産業用機械向けや車載向けの半導体が堅調に推移している。このうち、車載向けの半導体については、自動車の電装化率上昇に伴い、さらなる需要拡大が見込まれている。

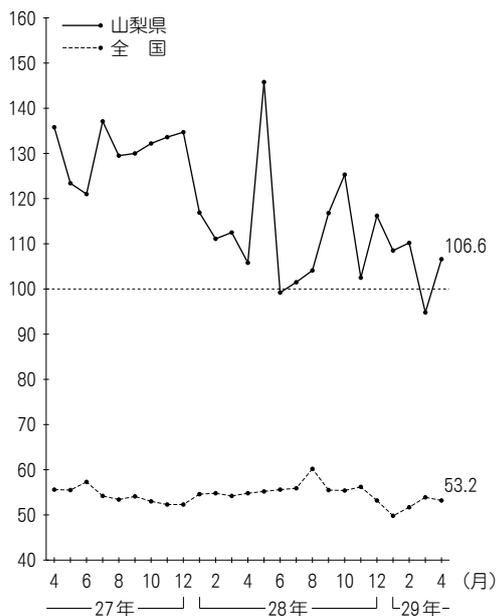
電気機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



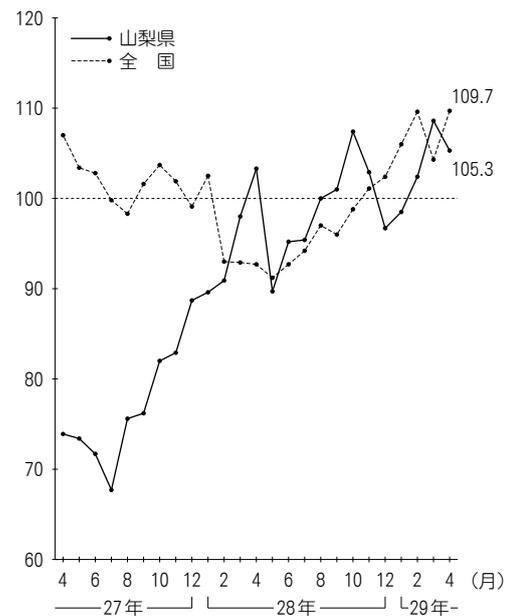
情報通信機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

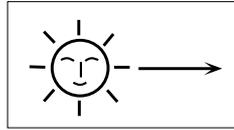


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ はん用・生産用機械



工作機械の受注・生産が増加

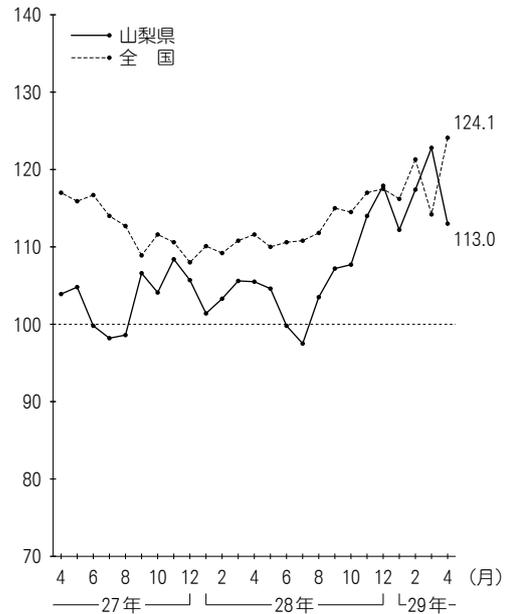
工作機械は、スマートフォンや自動車関連の設備投資拡大を受け、受注・生産が増加している。また、生産ラインの自動化ニーズも拡大しており、引き合いが増加している。

半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。スマートフォンのほか、データセンター向けのメモリ、自動車に搭載される電子部品など様々な分野で半導体の需要が拡大しており、半導体メーカーによる設備投資が活発化していることが背景にある。

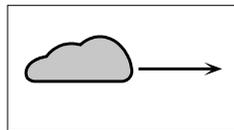
液晶製造装置も、受注・生産が高水準に推移している。背景に、テレビやスマートフォン向けのパネル需要拡大がある。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



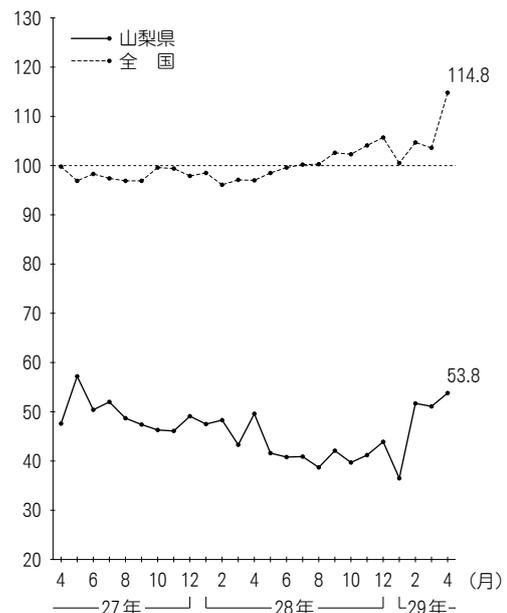
自動車部品の受注・生産が堅調

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比5.5%増と7か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が7.2%増、トラックが2.9%減、バスが10.4%減となった。また、出荷台数は、国内向けが8.3%増、海外向けは6.2%増となった。なお、二輪車生産台数は、67.5%増となり、8か月連続で前年を上回った。

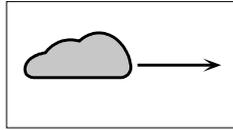
自動車部品の受注・生産は、堅調に推移している。品目別にみると、自動車の電装化率上昇に伴い、電子制御関連部品の受注・生産が前年を上回っているほか、海外におけるトラックの需要が拡大していることを受け、同分野向けの部品も増加傾向にある。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 業務用機械



医療機器は受注・生産が安定的な動き

カメラ部品は、スマートフォンの普及に伴う需要の減退や生産の海外シフト等を背景に、総じて受注・生産が減少している。

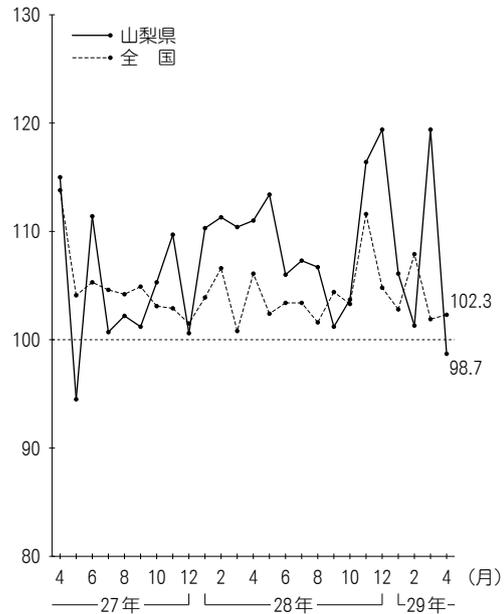
レンズ関係では、光ピックアップレンズや業務用プリンタ向けのレンズの受注・生産が堅調に推移している。

医療機器は、受注・生産が安定的な動きを示している。同分野は、景気の波により受注量が左右されることが少なく、先行きについても緩やかな拡大傾向をたどる見通しにある。

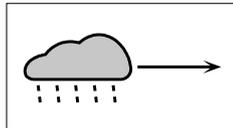
その他の品目は、時計等に使用されるねじなどの精密部品で一定量の受注を確保している先がみられる。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 建設



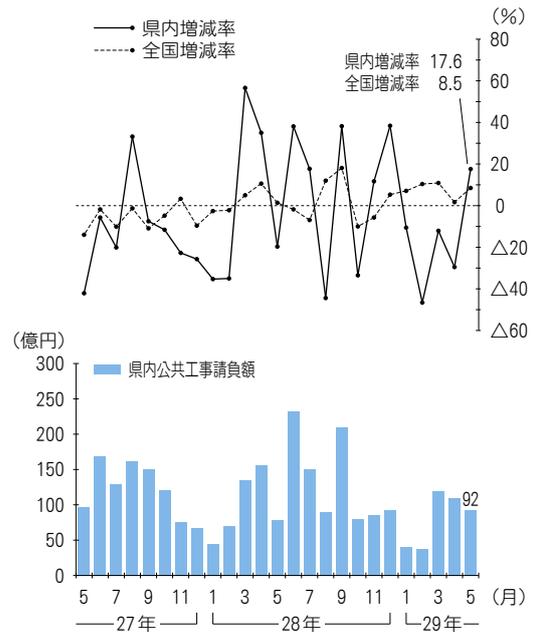
民間工事は採算面に厳しさ

5月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は91億61百万円、前年同月比17.6%増と、5か月ぶりの増加。発注者別では、国(前年同月比34.1%減)が減少した一方、県(同6.0%増)、市町村(同35.2%増)が増加した。平成29年度の累計(29年4月~5月)は201億88百万円で、前年度を13.8%下回っている。

民間工事は、住宅関連が底堅く推移しているほか、非住宅関連も工場や店舗に動きがみられるなど、足元で持ち直してきている。ただし、競争激化により受注単価が低下傾向にあることに加え、資材価格や労務単価が上昇しているため、採算は厳しいとの声も。

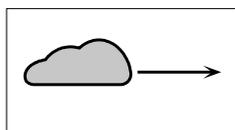
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

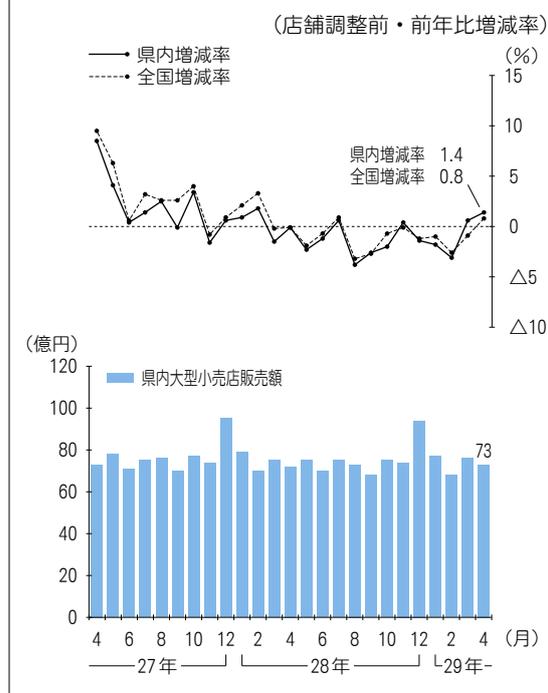


家電品は全体として堅調に推移

5月～6月の商況をみると、食料品が堅調に推移しているほか、乗用車販売でも好調が続くなかで、衣料品に下げ止まりの兆しが窺われるなど、全体として上向いてきている。

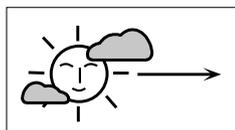
品目別にみると、衣料品は、婦人服でカットソーやワンピース、紳士服でポロシャツなどの夏物軽衣料が盛り上がりを見せた。食料品は、底堅く推移しており、なかでも健康関連食品は全体的に好調。家電品は、地デジ対応時に購入したテレビが買い替え時期を迎えていることから動きがみられたほか、白物家電で高機能商品が堅調。その他の品目は、雑貨類で靴やハンドバッグなど、比較的高単価な商品が伸長。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



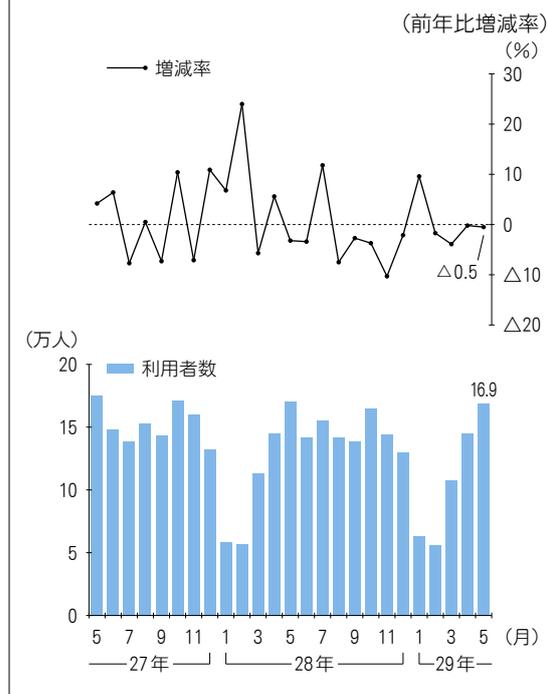
全体としては前年並みの入込み

5月の県内観光は、全体としては前年並みの入込みとなった。大型連休期間中は休日の並びが良く、各地で賑わいがみられたものの、連休期間以外の客足はやや伸び悩んだ模様。

地域別にみると、湯村、下部の両温泉は、概ね前年並みの入込み。石和温泉は、日帰り客、宿泊客とも前年割れ。河口湖は、国内客、外国人観光客が堅調であり、高水準の稼働率を維持。

なお、県内における各地の観光協会や観光協同組合では、独自のイベントや企画を開催し、観光振興に注力しているほか、複数の観光協会などが広域的な連携を図り、「点」ではなく「面」としての魅力を高める動きもみられる。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 甲府市、ジェトロ山梨と協定を締結

甲府市は、12日、日本貿易振興機構山梨貿易情報センター（ジェトロ山梨）と中小企業の海外展開を進める協定を締結した。

協定では、ワインやジュエリーを中心とした地場産業の輸出拡大を図るため、海外の市場動向調査やビジネススキル向上のためのセミナーを連携して開催するほか、海外での商談会の実施などを計画している。

なお、ジェトロ山梨が県内市町村と協定を締結するのは初めて。

■ クロスフォー、JASDAQ上場へ

ジュエリーやアクセサリーの製造などを行うクロスフォーは、14日、東京証券取引所JASDAQ市場への新規上場が承認されたと発表した。

同社は1987年8月に設立し、着用した人間のわずかな動きで揺れる仕組みのジュエリー「ダンシングストーン」などを製造している。また、従業員の増員などを図るため、今年3月に本社を新社屋（甲府市国母）に移転している。

なお、上場日は7月20日の予定。

■ 2016年度の新規就農者は304人に増加

山梨県は、15日、2016年度の新規就農者数を公表した。

これによると、2016年度に県内で農業を始めた新規就農者数は304人であり、前年度を14人上回った。内訳をみると、農業法人などでの新規雇用就農者が174人、新規自営就農者が130人であり、いずれも前年を上回っている。

なお、新規自営就農者130人のうち、県内出身者は97人（74.6%）、県外出身者は33人（25.4%）であった。

■ 県内の従業員数、2,286人増加

山梨県は、20日、2016年の経済センサス活動調査（速報）の結果を発表した。

これによると、県内の従業員数は36万9,481人で、前回調査（2012年）と比較して2,286人（0.6%）増加した。業種別では、製造業が7万7,850人（全産業の21.1%）と最も多く、次いで卸売業・小売業が7万2,581人（同19.6%）、医療・福祉が4万4,559人（同12.1%）、宿泊業・飲食サービス業が4万2,415人（同11.5%）となっている。

■ 富士吉田市、モンベルと包括連携協定締結

富士吉田市は、29日、アウトドア用品の製造・販売を行うモンベル（大阪市）と地域の活性化等に関する包括連携協定を締結した。

本協定は富士山麓に広がる自然環境を生かしたアウトドア活動等を促進することで同市の活性化を目指すものであり、エコツーリズムの促進による地域経済の活性化、自然体験の促進による環境意識の醸成、農林水産業の活性化、防災意識や災害対応力の向上などに連携して取り組むとしている。

■ 韮崎と北杜の両市、JR東日本と連携協定

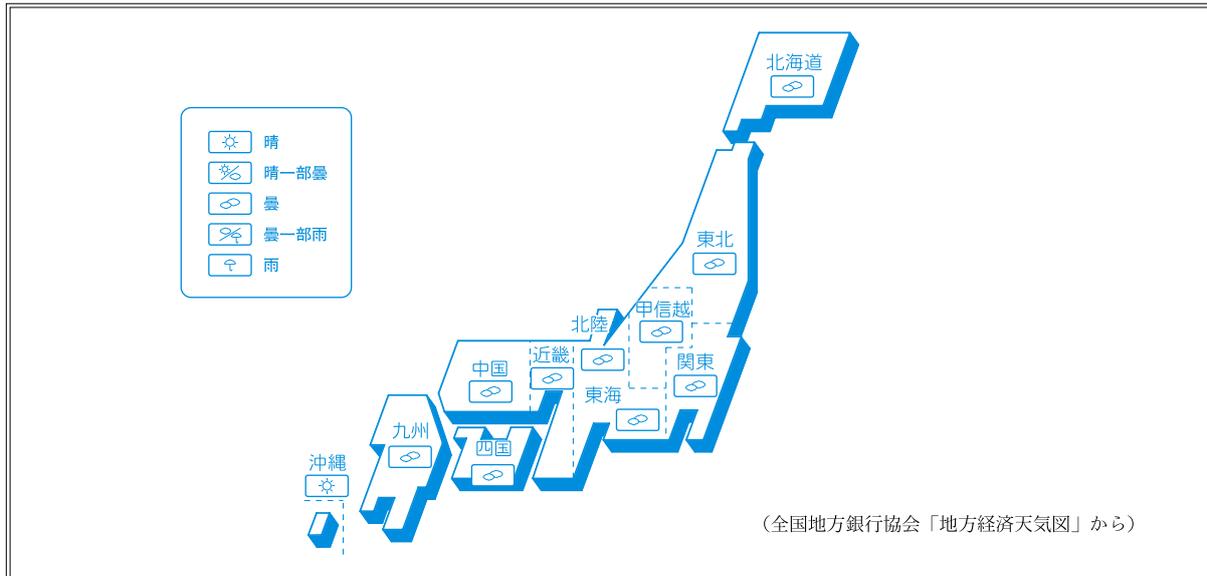
韮崎市、北杜市、JR東日本八王子支社は、30日、地域活性化の推進に関する連携協定を締結した。

三者は地域活性化を図るため、峡北地域における観光資源・素材の発掘及び情報発信のほか、駅を中心としたまちづくりに連携して取り組むとしている。

なお、JR東日本八王子支社は、県内では笛吹、山梨、甲州の峡東3市とも連携協定を結んでいる。

全国各地の動向

～持ち直し～



- ☁
北海道 … 個人消費、住宅建築は持ち直し。公共工事は足許減少。
- 東北** … 設備投資は上向き。観光は横這い。
- 関東、九州** … 設備投資、生産は緩やかな持ち直し。住宅建築は横這いないし伸び悩み。
- 甲信越** … 個人消費は横這い。公共工事、生産は緩やかな持ち直し。
- 北陸** … 住宅建築、観光は弱含み。公共工事は上向き。
- 東海** … 個人消費、輸出は上向き。住宅建築、観光は横這い。
- 近畿、四国** … 公共工事は足許減少ないし弱含み。輸出、生産は持ち直し。
- 中国** … 個人消費は横這い。設備投資、輸出は持ち直し。
- ☀
沖縄 … 個人消費、観光が好調を持続。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	4月	5月	6月
景況判断：持ち直し	57.8	60.2	60.2
景況見通し：持ち直しが続く	56.3	57.9	56.3
個人消費：乗用車販売が増加したほか、大型小売店販売において衣料品が増加するなど、持ち直し	52.3	58.6	57.8
住宅建築：着工件数は横這い	48.4	48.4	50.8
設備投資：製造業、非製造業ともに投資を積み増す動き	57.0	50.8	57.0
公共工事：件数、金額ともに増加	60.9	58.6	55.5
輸 出：輸送機械、一般機械を中心に増加	61.5	64.4	60.6
生産活動：輸送機械、鉄鋼が増加するなど、持ち直し	55.5	58.6	57.8
観 光：温泉地、観光地への入込客が伸び悩み、全体では横這い	45.7	52.6	52.6
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額が増加し、改善	59.4	61.7	60.9

D.I. = (「好転」×1.0 + 「不変」×0.5 + 「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2015年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2014年	840,139	△0.7	854	3.5	96.9	10.5	116.1	116.6	174.7	99.3	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2015年	835,165	△0.6	977	14.4	98.5	1.7	97.8	120.7	182.5	100.0	0.7	913	1.5	21,578	△3.7	18,522	△5.3	16,933	△13.5
2016年	829,884	△0.6			102.3	3.9	106.4	120.9	181.3	99.6	△0.4	900	△1.0	21,912	1.5	18,882	1.9	14,804	△12.6
2016.5	831,322	△0.5	135	17.0	101.6	5.3	97.6	121.4	189.4	99.6	△0.8	75	△2.3	1,570	10.3	1,353	8.8	880	△17.4
6	830,992	△0.5	174	△18.5	96.7	△0.9	96.2	119.1	189.4	99.7	△0.8	70	△1.2	1,958	1.3	1,689	1.0	1,176	△22.8
7	830,789	△0.5	81	△5.4	96.9	△2.4	97.1	120.7	187.3	99.4	△0.9	75	0.6	1,868	1.1	1,604	△0.7	1,138	△13.5
8	830,688	△0.5	59	2.4	104.7	9.1	100.1	120.6	182.5	99.3	△1.0	73	△3.8	1,465	6.9	1,250	4.8	922	△11.1
9	830,218	△0.5	46	9.5	107.5	10.4	102.6	123.2	183.3	99.6	△0.9	68	△2.6	2,102	1.0	1,794	1.1	1,297	△18.7
10	829,884	△0.6	55	8.2	106.8	6.2	106.9	123.1	178.3	100.2	0.0	75	△2.0	1,598	△5.0	1,374	△1.9	1,163	△4.8
11	829,770	△0.6	68	7.1	107.5	7.9	106.4	123.7	176.4	100.2	0.6	74	0.4	1,850	9.7	1,581	13.1	1,288	4.0
12	829,492	△0.6	124	△10.7	110.2	10.5	106.4	120.9	181.3	100.2	0.7	94	△1.4	1,795	12.8	1,547	13.9	1,093	△13.1
2017.1	829,083	△0.6	58	△12.5	107.1	10.8	115.9	125.8	179.7	99.6	0.5	77	△1.8	1,759	7.7	1,521	10.5	1,251	3.0
2	828,192	△0.7	44	2.7	112.4	12.2	120.2	123.2	176.3	99.3	0.2	68	△3.1	2,121	14.8	1,837	13.6	1,469	△2.1
3	827,317	△0.7	53	5.8	110.9	11.9	106.1	124.4	173.1	99.4	0.2	76	0.6	3,099	15.3	2,756	17.5	1,993	△6.0
4	823,835	△0.7	51	△1.9	110.9	9.6	120.1	124.8	173.6	99.8	0.2	73	1.4	1,681	9.5	1,488	10.1	1,216	20.2
5	824,966	△0.8	137	1.4								p76	1.0	1,681	7.1	1,504	11.2	1,248	41.8
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		県統計調査課			県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		景気動向指数 (CI) (注3)			消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽白)				軽自動車 販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
	千人	%	億円	%	2010年=100	%	2010年=100			2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2014年	127,249	△0.1	539,707	14.9	99.0	2.1	104.3	113.7	114.8	174.7	2.7	201,973	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2015年	127,110	△0.1	562,854	4.3	97.8	△1.2	100.4	111.5	115.3	182.5	0.8	200,491	1.3	3,171	△4.2	2,697	△5.5	1,896	△16.5
2016年	126,933	△0.1			97.7	102.3	104.8	114.6	114.9	181.3	△0.1	195,948	△0.4	3,266	3.0	2,793	3.6	1,726	△9.0
2016.5	126,940	△0.1	87,060	△14.7	95.6	△0.6	99.5	110.1	113.2	100.0	△0.5	15,978	△1.9	225	6.6	193	7.9	108	△14.3
6	126,985	△0.1	20,664	△1.0	97.0	△1.6	100.0	111.3	113.8	99.9	△0.4	15,675	△0.7	289	3.0	248	3.6	133	△18.4
7	126,995	△0.1	58,200	△8.5	97.0	△4.2	99.7	111.5	113.4	99.6	△0.4	17,210	0.9	283	△0.2	244	△0.5	134	△6.3
8	126,976	△0.1	41,073	△2.2	98.3	4.5	100.4	111.7	113.5	99.7	△0.5	15,541	△3.2	225	5.7	190	5.5	113	△2.0
9	126,903	△0.1	30,741	△7.3	98.6	1.5	100.1	111.9	114.1	99.8	△0.5	14,705	△2.7	319	3.7	269	3.8	160	△8.0
10	126,933	△0.1	35,244	△0.6	98.9	△1.2	101.0	112.9	113.8	100.4	0.1	15,966	△0.7	245	0.7	209	1.5	136	△2.4
11	126,937	△0.1	72,102	△2.2	99.9	4.4	102.8	114.6	114.1	100.4	0.5	16,479	△0.1	276	13.7	235	16.4	145	△3.0
12	126,918	△0.1	33,604	4.7	100.6	3.1	104.8	114.6	114.9	100.1	0.3	20,676	△1.2	267	10.7	227	11.6	133	1.7
2017.1	126,822	△0.2	47,405	△7.6	98.5	3.2	104.6	113.3	115.3	100.0	0.4	16,743	△1.0	260	8.7	229	9.2	144	△1.1
2	p126,830	△0.2	44,790	1.5	101.7	4.7	104.8	115.0	116.0	99.8	0.3	14,493	△2.6	313	13.3	273	14.4	173	△2.0
3	p126,760	△0.2	27,918	5.1	99.8	3.5	105.7	114.4	116.7	99.9	0.2	16,312	△0.9	463	13.7	398	14.8	231	△0.2
4	p126,790	△0.2	52,653	△2.0	103.8	5.7	104.2	117.1	117.1	100.3	0.4	15,583	0.8	225	5.4	196	6.2	131	16.5
5	p126,730	△0.2			p100.4	6.8				100.4	0.4	p15,881	△0.6	239	6.2	207	6.8	135	25.3
出所	総務省		財務省		経済産業省		内閣府			総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) 年数値は12月現在 (注4) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2014年	334,976	8.8	108.6	8.9	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2015年	310,586	△7.3	100.0	△7.9	323,994	0.8	19.1	10.2	152,994	1.9	41,681	△5.9	60,972	0.2	1.46	1.00	32,319	△12.6
2016年	298,710	△3.8	96.6	△3.4	327,638	1.2	18.7	△2.3	152,230	△0.5	39,190	△6.0	68,787	12.8	1.76	1.23	27,602	△14.6
2016.5	267,641	0.6	86.5	4.5	281,000	4.2	16.9	△6.1	153,630	0.0	3,355	△3.9	5,569	15.5	1.82	1.20	2,291	△22.2
6	272,758	△13.1	88.1	△10.2	460,484	△8.2	18.8	△4.1	153,042	△0.3	3,218	△10.0	5,848	12.9	1.64	1.19	2,417	△22.8
7	287,355	1.1	93.1	4.6	390,199	10.8	18.8	△3.1	153,711	△0.4	2,802	△14.0	5,497	3.4	1.68	1.19	2,402	△21.9
8	348,707	9.6	113.1	13.5	270,349	△0.9	18.0	0.0	153,548	△0.3	2,964	△4.4	5,237	17.5	1.66	1.19	2,666	△9.7
9	325,911	7.3	105.4	11.2	269,093	0.7	19.0	△2.1	153,083	△0.4	3,240	0.1	5,919	17.5	1.73	1.22	2,559	△10.4
10	262,660	△15.3	84.4	△13.1	270,252	1.6	19.0	△1.6	152,752	△0.9	3,202	△13.1	5,739	4.4	1.84	1.23	2,415	△11.6
11	296,584	△4.6	95.3	△2.7	281,047	3.2	19.6	△1.9	152,706	△1.0	2,927	△0.1	5,442	13.1	1.80	1.23	2,370	△8.1
12	330,729	△4.2	106.3	△2.4	615,132	0.5	19.4	1.0	151,490	△0.1	2,441	△10.5	4,735	6.8	1.77	1.24	2,124	△11.6
2017.1	347,008	18.2	112.2	17.5	269,397	△1.7	18.0	7.9	149,563	△0.2	3,619	7.3	6,589	27.6	1.99	1.33	2,156	△10.0
2	300,540	10.9	97.4	10.6	270,923	1.5	20.1	5.9	149,245	0.0	3,630	△10.6	6,622	21.3	1.81	1.28	2,071	△11.1
3	338,956	10.6	109.8	10.4	271,473	△3.0	20.6	5.3	150,353	0.0	3,670	△0.2	6,086	5.4	1.67	1.29	2,099	△8.0
4	359,209	11.9	115.9	11.7	p274,652	1.3	p20.1	4.3	p151,781	△0.9	3,899	△5.4	6,413	16.5	2.01	1.33	1,966	△3.2
5	317,709	18.7									3,215	△4.2	5,787	3.9	2.07	1.35	2,189	△4.5
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比(実質)	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2015年	315,379	△1.1	73.8	△1.5	357,949	0.0	17.6	△0.5	27,574	1.0	5,641	△5.7	10,513	4.2	1.86	1.23	222	3.4
2016年	309,591	△1.8	72.2	△1.6	361,593	1.0	19.3	0.0	27,840	0.9	5,310	△5.9	11,071	5.3	2.08	1.39	208	3.1
2016.5	306,721	△3.3	97.9	1.1	301,484	0.2	15.9	△2.4	27,893	0.8	466	△1.3	853	10.3	2.06	1.35	216	3.2
6	276,602	△5.6	46.9	△3.5	528,559	2.3	17.2	0.0	27,959	0.9	444	△7.8	907	5.7	2.03	1.36	210	3.1
7	302,422	△3.9	64.6	△2.1	426,928	1.3	17.7	1.1	27,970	0.8	401	△10.9	891	△1.1	2.03	1.37	203	3.0
8	301,442	△5.0	77.0	△4.1	300,048	0.5	16.7	△1.1	27,933	0.9	413	△1.3	888	8.8	2.07	1.37	212	3.1
9	296,387	△0.8	85.3	△3.1	295,620	0.2	17.6	△0.5	27,916	1.0	432	△3.2	944	9.1	2.10	1.38	204	3.0
10	305,683	△1.3	75.5	△1.0	298,760	0.2	17.9	0.0	27,916	0.9	424	△11.1	956	△1.1	2.11	1.40	195	3.0
11	294,019	△0.3	83.6	△1.9	310,696	0.8	18.6	1.6	27,961	1.0	382	△2.1	893	7.7	2.15	1.41	197	3.1
12	349,214	2.6	45.4	0.1	662,980	1.1	18.6	2.2	28,026	1.0	336	△7.2	842	7.8	2.19	1.43	193	3.1
2017.1	307,150	△1.7	85.2	△2.6	301,049	0.5	16.6	3.1	27,956	1.0	475	△0.6	1,007	3.6	2.13	1.43	197	3.0
2	298,092	0.1	74.1	△1.4	293,387	0.4	18.4	5.1	27,877	1.1	465	△7.7	1,014	4.9	2.12	1.43	188	2.8
3	337,075	0.7	92.9	2.3	313,276	△0.0	18.5	3.4	27,708	1.1	491	△3.5	981	6.5	2.13	1.45	188	2.8
4	329,949	△2.4	85.9	△1.2	307,611	0.7	18.3	3.4	28,285	1.5	556	△4.5	923	3.2	2.13	1.48	197	2.8
5	315,194	2.8	102.3	4.4							453	△2.9	912	6.9	2.31	1.49	210	3.1
出所	総務省				厚生労働省						総務省							

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015年	4,608	5.7	3,010	14.9	1,158	△5.7	315,416	△5.0	1,336	△10.3	49	△3.9	33,798	249.4	42,819	0.7	18,691	△0.3
2016年	4,866	5.6	2,978	△1.1	1,417	22.4	286,867	△9.1	1,370	2.6	38	△22.4	37,346	10.5	43,441	1.5	18,660	△0.2
2016.5	407	43.3	257	13.7	115	194.9	23,221	△14.3	78	△19.7	3	△57.1	165	△98.5	42,785	0.7	18,456	△0.2
6	685	57.1	440	61.8	202	53.0	35,385	61.9	232	38.1	2	0.0	127	7.6	43,232	0.6	18,461	△0.1
7	506	38.6	256	△5.2	212	165.0	12,896	△47.4	151	17.7	3	50.0	26,894	16101.2	42,997	1.1	18,524	0.2
8	375	△23.2	269	△11.2	59	△59.6	63,766	220.3	90	△44.4	1	△66.7	58	△79.8	43,007	0.6	18,480	0.2
9	323	△28.1	202	△32.0	95	△20.2	13,285	△29.7	209	38.2	0	-	0	-	42,625	0.7	18,646	0.3
10	465	117.3	252	37.0	160	900.0	19,513	37.4	80	△33.5	3	△62.5	1,889	16.0	42,804	0.9	18,490	0.3
11	428	5.2	267	3.5	139	11.2	5,859	△89.7	85	11.7	2	△66.7	303	△39.2	43,133	1.5	18,532	0.7
12	306	△17.1	199	△20.7	81	△16.5	32,789	△23.6	92	38.4	5	150.0	227	152.2	43,441	1.5	18,660	△0.2
2017.1	392	12.0	239	10.1	124	27.8	25,442	20.0	40	△10.6	3	△25.0	203	△55.9	42,912	1.2	18,547	△0.1
2	359	17.7	193	6.6	135	43.6	41,760	259.0	37	△46.6	2	△60.0	203	△95.8	42,974	1.8	18,530	△0.1
3	471	△2.1	203	△34.9	137	87.7	35,883	△1.1	119	△12.1	4	33.3	7,387	720.8	43,173	1.6	18,893	△0.4
4	362	54.0	219	73.8	112	24.4	28,116	154.8	110	△29.5	4	△42.9	212	△86.2	43,411	2.0	18,467	0.0
5	338	△17.0	220	△14.4	48	△58.3	25,929	11.7	92	17.6	5	66.7	3,973	2307.9				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2015年	9,093	1.9	2,834	△0.7	3,787	4.6	54,477	△6.1	139,678	△3.8	8,812	△9.4	21,124	12.7	67,911	2.8	47,594	3.2
2016年	9,672	6.4	2,923	3.1	4,185	10.5	54,544	0.1	145,395	4.1	8,446	△4.2	20,061	△5.0	73,434	8.1	49,157	3.3
2016.5	787	9.8	235	4.3	324	15.0	5,591	22.0	11,453	1.4	671	△7.3	1,159	△9.3	71,495	5.3	47,597	2.9
6	860	△2.5	269	1.1	369	3.7	4,922	△1.5	15,278	△1.8	763	△7.4	1,082	△14.7	71,538	5.4	47,801	2.9
7	852	8.9	269	6.0	377	11.1	4,116	△18.1	13,618	△6.9	712	△9.5	1,240	3.3	71,197	5.6	47,832	2.7
8	822	2.5	263	4.3	368	9.9	5,166	15.2	12,473	12.0	726	14.9	1,260	28.8	71,327	5.9	47,890	2.8
9	856	10.0	256	1.4	384	12.6	4,969	16.9	14,716	18.1	649	△3.6	851	△68.6	71,806	6.1	48,336	2.7
10	877	13.7	260	4.9	400	22.0	4,332	△2.6	11,273	△10.0	683	△8.0	1,112	4.7	72,021	6.9	48,228	2.9
11	851	6.7	260	2.7	386	15.3	4,650	16.3	8,220	△5.7	693	△2.5	5,945	319.7	72,863	7.3	48,564	3.1
12	784	3.9	239	6.5	345	2.2	4,378	5.3	8,514	5.3	710	1.6	1,717	△55.5	73,434	8.1	49,157	3.3
2017.1	765	12.8	202	△0.2	317	12.0	4,883	31.8	6,997	7.1	605	△10.4	1,285	1.2	73,416	8.3	49,030	3.2
2	709	△2.6	213	1.6	308	6.8	4,562	6.3	7,693	10.4	688	△4.8	1,158	△29.2	73,539	7.0	49,087	3.7
3	759	0.2	215	△3.6	339	11.0	3,719	△13.6	14,859	10.9	786	5.4	1,668	△5.2	74,850	6.2	49,637	3.4
4	840	1.9	238	0.8	362	1.9	4,970	20.7	20,646	1.7	680	△2.2	1,041	0.7	75,314	5.6	49,384	3.9
5	785	△0.3	238	1.5	330	1.6	4,792	△14.3	12,421	8.5	802	19.5	1,069	△7.7				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高



経済センサス活動調査にみる 県内の事業者数、従業者数の動向

先ごろ、山梨県が「平成 28 年経済センサス活動調査（速報）— 結果の概要」を公表しました。これは、国内の全産業分野における経済活動の実態を明らかにすることを目的に総務省及び経済産業省が中心となつて行う調査を基に、山梨県分を独自に集計したものです。

これによりますと、平成 28 年 6 月 1 日現在の県内の事業所数（事業内容等不明を除く）は 42,530 ヵ所（全国順位 41 位）で、平成 24 年の前回調査から 1,554 ヵ所（3.5%）減少した一方、従業者数は 369,481 人（同 42 位）と 2,286 人（0.6%）増加しました。

この増減について詳しくみると、個人経営の事業所や従業員数の少ない事業所が減少していますが、従業者数が 10 人以上の事業所は増加しており、事業所の集約化、大規模化が進展している様子が窺えます。一方、景気の緩やかな回復に伴い雇用情勢が改善していること、加えて女性の社会進出が進んでいることから、従業者数は増加していると考えられます。

また、事業所数、従業員数の動向を産業別にみると、「製造業」、「建設業」が事業所数、従業員数とも大きく減少しています。主な要因としては、進出企業の撤退や後継者不在による廃業などが考えられます。一方で、「農林漁業」や「医療・福祉」は事業所数、従業員数とも増加しています。要因としては、農家の法人化や農業生産法人の進出、高齢化の進展に伴う介護福祉施設の需要増加などがあります。特に、「医療・福祉」は従業者数の伸びが大きく、地域の雇用の受け皿となっている状況が窺えます。

今回は、「平成 28 年経済センサス活動調査（速報）」の一部をご紹介しましたが、山梨県のホームページにはより詳細なデータが掲載されています。一度ご覧になってみてはいかがでしょうか。

山梨県の産業大分類別事業者数・従業者数

（単位：ヵ所、人、%）

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成 24 年	平成 28 年	増減数	増減率	平成 24 年	平成 28 年	増減数	増減率
全産業（公務を除く）	44,084	42,530	△ 1,554	△ 3.5	367,195	369,481	2,286	0.6
農林漁業（個人経営を除く）	234	297	63	26.9	2,431	3,168	737	30.3
鉱業、採石業、砂利採取業	44	34	△ 10	△ 22.7	363	293	△ 70	△ 19.3
建設業	4,764	4,438	△ 326	△ 6.8	28,369	26,061	△ 2,308	△ 8.1
製造業	4,964	4,544	△ 420	△ 8.5	80,221	77,850	△ 2,371	△ 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	34	41	7	20.6	1,658	1,305	△ 353	△ 21.3
情報通信業	316	291	△ 25	△ 7.9	3,947	4,214	267	6.8
運輸業、郵便業	839	797	△ 42	△ 5.0	16,337	15,491	△ 846	△ 5.2
卸売業、小売業	10,491	9,999	△ 492	△ 4.7	70,859	72,581	1,722	2.4
金融業、保険業	691	642	△ 49	△ 7.1	9,899	8,871	△ 1,028	△ 10.4
不動産業、物品賃貸業	2,798	2,609	△ 189	△ 6.8	7,387	7,073	△ 314	△ 4.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,458	1,413	△ 45	△ 3.1	7,339	6,933	△ 406	△ 5.5
宿泊業、飲食サービス業	6,474	6,229	△ 245	△ 3.8	43,472	42,415	△ 1,057	△ 2.4
生活関連サービス業、娯楽業	3,764	3,663	△ 101	△ 2.7	19,180	18,060	△ 1,120	△ 5.8
教育、学習支援業	1,240	1,242	2	0.2	9,960	11,869	1,909	19.2
医療、福祉	2,426	2,850	424	17.5	39,094	44,559	5,465	14.0
複合サービス業	342	363	21	6.1	3,110	4,301	1,191	38.3
サービス業（他に分類されないもの）	3,205	3,078	△ 127	△ 4.0	23,569	24,437	868	3.7

発行 山梨中央銀行	〒 400-0031 甲府市丸の内一丁目 20 番 8 号
編集 山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224 - 1032
	山梨中央銀行 URL: https://www.yamanashibank.co.jp/

